

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社フォーカスシステムズ
【英訳名】	Focus Systems Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 雅敏
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【電話番号】	03(5421)7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 畑山 芳文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【電話番号】	03(5421)7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 畑山 芳文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間	第32期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	8,892,616	3,005,121	12,609,095
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	13,173	△10,794	318,621
当期純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	△78,163	△129,102	294,037
純資産額 (千円)	—	5,127,222	5,517,392
総資産額 (千円)	—	10,511,116	10,937,254
1株当たり純資産額 (円)	—	583.61	616.88
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期 純損失 (△) (円)	△8.80	△14.62	32.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	48.6	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,088	—	432,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△142,112	—	458,743
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△31,292	—	△1,049,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,676,706	1,467,023
従業員数 (名)	—	883	814

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第33期第3四半期連結累計期間及び第33期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	883
---------	-----

(注) 従業員は就業人数（当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含んでおりません。）を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	845
---------	-----

(注) 従業員は就業人数（当社外から当社への出向者を含んでおりません。）を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	生産高(千円)
システムインテグレーション	1,809,905
ITサービス	783,706
情報セキュリティ	47,547
その他	21,116
合計	2,662,275

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	受注高(千円)	受注残高(千円)
システムインテグレーション	1,907,917	1,786,766
ITサービス	816,271	263,210
情報セキュリティ	44,511	50,305
その他	149,813	83,998
合計	2,918,514	2,184,280

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	販売高(千円)
システムインテグレーション	1,976,039
ITサービス	881,078
情報セキュリティ	63,246
その他	84,756
合計	3,005,121

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	682,941	22.72
㈱NTTデータ・アイ	349,600	11.63

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、米国に端を発したサブプライム問題、リーマンショックによる世界の金融市場の混乱、その影響による信用収縮、輸出不振、円高、株価下落等により、企業の収益環境は厳しさを増し、個人消費や企業の設備投資も鈍化するなど、景気は弱含みの状況で推移しました。

情報サービス業におきましても、企業のIT投資は鈍化する傾向にあり、また投資効果に対する要求も一段と厳しいものになってきております。

このような状況下にあつて、当第3四半期会計期間における当企業グループは、当社の受注プロジェクトの納期が、9月及び3月に集中するという売上高の季節的変動による影響から経常損失になりましたが、売上高、営業利益及び経常損失につきましては、ほぼ計画通り推移いたしました。また、当第3四半期期末において、投資有価証券の評価損176百万円を計上したことにより、四半期純損失となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、売上高3,005百万円、営業利益2百万円、経常損失10百万円、四半期純損失129百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,676百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に賞与引当金の減少235百万円、投資有価証券評価損176百万円により、営業活動の結果得られた資金は、39百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として投資有価証券の取得による支出により、投資活動の結果使用した資金は、53百万円となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、主として長期借入金の借入により、財務活動の結果得られた資金は、122百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を理解し指示する者が、「財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

経営方針

当社は、健全で経営の透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ適格に対応できる組織体制の確立を重要な経営課題と考え、「公器としての企業の成長を通じ社会に貢献する企業を目指す」を経営理念とし、下記4項目の実現を図る。

- ①顧客の満足を追求する
- ②社員とともに成長する
- ③ビジネスパートナーとともに成長する
- ④株主への責任を果たす

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,195,365	9,195,365	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限の ない標準となる株式
計	9,195,365	9,195,365	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年 12月 31日	—	9,195	—	2,905,422	—	1,949,999

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,700	—	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,870,500	88,705	同上
単元未満株式	普通株式 165	—	同上
発行済株式総数	9,195,365	—	—
総株主の議決権	—	88,705	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、4,400株(議決権44個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式は当社保有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田2 -7-8	324,700	—	324,700	3.53
計	—	324,700	—	324,700	3.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	420	437	504	537	500	495	460	458	476
最低(円)	400	407	420	456	440	444	375	399	397

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,359	1,656,060
受取手形及び売掛金	※1 1,708,183	※1 2,442,464
商品及び製品	42,282	8,953
仕掛品	838,775	517,310
繰延税金資産	188,128	160,347
その他	113,848	136,168
貸倒引当金	△5,212	△6,282
流動資産合計	4,763,365	4,915,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,230,438	※1 1,221,991
減価償却累計額	△745,945	△722,999
建物及び構築物（純額）	484,493	498,991
土地	※1 3,304,710	※1 3,304,710
その他	316,483	303,404
減価償却累計額	△227,716	△209,675
その他（純額）	88,766	93,729
有形固定資産合計	3,877,970	3,897,431
無形固定資産		
ソフトウェア	161,823	177,546
その他	57,647	58,029
無形固定資産合計	219,471	235,575
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 614,314	※1 1,107,041
長期貸付金	129,081	210,846
繰延税金資産	177,445	92,155
その他	806,467	591,180
貸倒引当金	△77,000	△112,000
投資その他の資産合計	1,650,308	1,889,224
固定資産合計	5,747,751	6,022,231
資産合計	10,511,116	10,937,254

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	412,714	544,181
1年内償還予定の社債	490,000	698,000
短期借入金	※1 661,000	※1 505,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 966,198	※1 866,000
未払法人税等	7,877	30,387
賞与引当金	128,983	298,056
役員賞与引当金	15,000	20,000
その他	676,627	504,059
流動負債合計	3,358,401	3,465,884
固定負債		
社債	425,000	420,000
長期借入金	※1 1,399,700	※1 1,321,580
退職給付引当金	7,754	8,543
役員退職慰労引当金	25,000	22,000
その他	168,038	181,854
固定負債合計	2,025,493	1,953,977
負債合計	5,383,894	5,419,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,949,999	1,949,999
利益剰余金	378,004	545,202
自己株式	△203,742	△129,933
株主資本合計	5,029,684	5,270,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,556	233,013
評価・換算差額等合計	82,556	233,013
少数株主持分	14,982	13,686
純資産合計	5,127,222	5,517,392
負債純資産合計	10,511,116	10,937,254

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,892,616
売上原価	7,857,003
売上総利益	1,035,612
販売費及び一般管理費	※1 986,593
営業利益	49,019
営業外収益	
受取利息及び配当金	13,694
受取家賃	17,151
貸倒引当金戻入額	3,858
その他	10,046
営業外収益合計	44,750
営業外費用	
支払利息	45,783
社債利息	16,654
貸与資産減価償却費	6,634
社債発行費	4,517
持分法による投資損失	1,511
その他	5,494
営業外費用合計	80,596
経常利益	13,173
特別利益	
投資有価証券売却益	85,714
特別利益合計	85,714
特別損失	
投資有価証券評価損	176,486
関係会社株式売却損	5,153
特別損失合計	181,640
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,751
法人税等	※2 △6,259
少数株主利益	1,671
四半期純損失(△)	△78,163

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	3,005,121
売上原価	2,702,054
売上総利益	303,066
販売費及び一般管理費	※1 300,278
営業利益	2,788
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,979
受取家賃	5,717
貸倒引当金戻入額	200
その他	4,609
営業外収益合計	14,506
営業外費用	
支払利息	16,743
社債利息	4,960
貸与資産減価償却費	2,331
持分法による投資損失	2,429
その他	1,624
営業外費用合計	28,088
経常損失(△)	△10,794
特別損失	
投資有価証券評価損	176,486
特別損失合計	176,486
税金等調整前四半期純損失(△)	△187,280
法人税等	※2 △58,002
少数株主損失(△)	△175
四半期純損失(△)	△129,102

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,751
減価償却費	56,754
ソフトウェア償却費	63,088
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,069
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,000
長期未払金の増減額(△は減少)	△8,053
賞与引当金の増減額(△は減少)	△169,072
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000
受取利息及び受取配当金	△13,694
支払利息	45,783
社債利息	16,654
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△85,714
関係会社株式売却損益(△は益)	5,153
持分法による投資損益(△は益)	1,511
投資有価証券評価損益(△は益)	176,486
売上債権の増減額(△は増加)	729,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	△354,793
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,866
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,793
その他	241,808
小計	472,370
利息及び配当金の受取額	14,191
利息の支払額	△57,794
法人税等の支払額	△45,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△11,615
投資有価証券の取得による支出	△50,567
投資有価証券の売却による収入	199,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△233
関連会社の清算による収入	1,962
保険積立金の積立による支出	△230,658
貸付金の回収による収入	47,959
有形固定資産の取得による支出	△38,235
無形固定資産の取得による支出	△50,494
差入保証金の差入による支出	△13,248
投資事業組合分配収入	4,450
その他	△493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,112

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	155,800
長期借入れによる収入	800,000
社債の発行による収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△621,682
社債の償還による支出	△403,000
自己株式の取得による支出	△73,809
配当金の支払額	△88,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,683
現金及び現金同等物の期首残高	1,467,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,676,706

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>(株)フォーカスピクチャーズは、平成20年7月7日に当社保有株式全てを売却したため、第2四半期連結会計期間期首より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法適用の範囲の変更</p> <p>(株)I TMは、平成20年6月27日をもって清算終了したため、第1四半期連結会計期間末より、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>3 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産(仕掛品)の評価基準については、個別法による原価法から個別法による低価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>4 リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間においては、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	受取手形及び売掛金		受取手形及び売掛金
	82,000千円		204,000千円
	建物及び構築物		建物及び構築物
	464,678千円		477,792千円
	土地		土地
	3,287,792千円		3,287,792千円
	投資有価証券		投資有価証券
	5,364千円		267,571千円
	計		計
	3,839,835千円		4,237,156千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金		短期借入金
	463,200千円		395,200千円
	長期借入金		長期借入金
	1,334,584千円		1,538,230千円
	計		計
	1,797,784千円		1,933,430千円
(注)	長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。	(注)	長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次の通りであります。	
役員報酬	209,408千円
給料手当	185,105千円
賞与引当金繰入額	24,496千円
求人費	47,402千円
保険料	43,658千円
租税公課	41,292千円
※2 法人税等	
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次の通りであります。	
役員報酬	69,049千円
給料手当	51,976千円
求人費	11,186千円
保険料	4,179千円
租税公課	8,078千円
※2 法人税等	
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,877,359千円
定期預金	186,000千円
定期積金	12,000千円
別段預金	2,652千円
現金及び現金同等物	<u>1,676,706千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,195,365

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	435,694

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,218	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年7月1日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、株式会社ジャスダック証券取引所において市場買付をいたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が73,755千円、162,100株増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は203,742千円、435,694株となっております。

なお、この他に単元未満株式の買取による自己株式が53千円、116株あります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	420,238	427,630	7,391
その他	168,499	114,988	△53,510
計	588,737	542,618	△46,118

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるソフトウェアの開発・販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	583.61円	1株当たり純資産額	616.88円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	8.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	78,163
普通株式に係る四半期純損失(千円)	78,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,878

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	14.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	129,102
普通株式に係る四半期純損失(千円)	129,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社フォーカスシステムズ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。